

コロナワクチン「不都合な

▶「追加接種」推進の陰

- ▶一体何が起こっているのか… 接種後死
- ▶「接種者」の方が「感染者」になりやすい不
- ▶一流科学誌『サイエンス』に「自然免疫を抑制」という論文
- ▶季節性インフル並みに下がった致死率

5回目接種をアピールする岸田総理

特集 クチンデータ徹底検証

で「超過死亡」増加の謎

亡1908件を「評価不能」で逃げる政府・厚労省の怠慢思議
を抑制」という論文

今こそ考えるべき「追加接種」「子どもへの接種」の是非

いつまで打てばいいのか…



東京都が先ごろまとめたところによると、今夏に流行した新型コロナ「第7波」での致死率は0・09%になつたという。季節性インフルエンザの致死率は0・09%とされるから、ほぼ同等の数字である。

無論、その要因としてはウイルス自体が弱毒化していることが挙げられるが、ワクチンの接種が寄与しているのも間違いないだろう。「高齢者が死ななくなれば、コロナはただの風邪になる」——そうした専門家の声を本誌は繰り返し紹介してきたが、ワクチン接種によって高齢者の重症化率、死亡率は確実に下がり、いまやコロナの致死率は「インフルエンザ並み」にはなつた、というわけだ。

ただし、である。

これらはワクチンが持つ“光”的面に過ぎない。

政府は目下、国民全般への追加接種に加え、5歳～11歳の小児、生後6ヶ月～4歳の乳幼児にまでワクチン接種を推奨している。ワクチンに“光”的面しかないとすれば、それで良い

例えは昨年11月、28歳の至つて健康な男性が2回目のワクチンを打った5日後に急死。死因は心筋融解（横紋筋融解症）による急性心不全で、解剖を実施した法医学教授は「コロナワクチン接種関連死」と推定した。

「このケースすら『評価不能』とする厚労省は文章を読む力が欠如しているのかと疑ってしまいます。妻子を残して逝つた彼の無念はばかりしない。厚労省が（因果関係が否定できない）を意地でも出さないのは、大ごとにるのが嫌だからとすることに尽きるでしょう」（同）

なお、我が国にはワクチンによる健康被害があつた

東京都が先ごろまとめたところによると、今夏に流行した新型コロナ「第7波」での致死率は0・09%になつたという。季節性インフルエンザの致死率は0・09%とされるから、ほぼ同等の数字である。

無論、その要因としてはウイルス自体が弱毒化していることが挙げられるが、ワクチンの接種が寄与しているのも間違いないだろう。「高齢者が死ななくなれば、コロナはただの風邪になる」——そうした専門家の声を本誌は繰り返し紹介してきたが、ワクチン接種によって高齢者の重症化率、死亡率は確実に下がり、いまやコロナの致死率は「インフルエンザ並み」にはなつた、というわけだ。

ただし、である。

これらはワクチンが持つ“光”的面に過ぎない。

政府は目下、国民全般への追加接種に加え、5歳～11歳の小児、生後6ヶ月～4歳の乳幼児にまでワクチン接種を推奨している。ワクチンに“光”的面しかないとすれば、それで良い

「大ごとになるのが嫌」

比べても各死因の割合は大体同じになります

つまり、最終的な死因にばらつきがなく、同じことが同じシチュエーションで起こり続けている、ということ。ちなみに、死因の半数近くを占めるのは血管系

障害と心臓障害である。

「こういったデータがある

にもかかわらず『評価不能

』というのは、もはや犯罪だ

と思います。これらのデー

タを見れば、医療関係者で

はなくともワクチンと死亡

の関係を疑います」（同）

場合に医療費や死亡一時金などが支給される「予防接種健康被害救済制度」が存在する。この制度では厳密な因果関係は求めておらず、コロナワクチンに関しても、すでに死亡一時金の請求が認められたケースが現時点

で15件ある。

「ワクチン死亡疑惑例」がこれまでに2000件近く報告されていることと関係があるのかどうかは定かではないが、注目すべき別のデータもある。ワクチン追加接種率と「超過死亡」の関係だ。超過死亡とは「例年より増えた死者数」を指し、それが今年上半期に急増していることは次頁のグラフで一目瞭然である。また、ワクチンの3回目接

種を率先して受けた岸田文雄総理。しかし、

政府が盲目的にワクチン接種を推進するウラ

で、「不都合なデータ」が次々と明らかになつ

ていていることをご存じだろうか。政府・厚労省

が目を背けるそのデータは何を物語るのか。

11月25日、新型コロナワクチンの5回目接種を率先して受けた岸田文雄総理。しかし、政府が盲目的にワクチン接種を推進するウラで、「不都合なデータ」が次々と明らかになつていることをご存じだろうか。政府・厚労省が目を背けるそのデータは何を物語るのか。

場合に医療費や死亡一時金などが支給される「予防接種健康被害救済制度」が存在する。この制度では厳密な因果関係は求めておらず、コロナワクチンに関しても、すでに死亡一時金の請求が認められたケースが現時点

で15件ある。

「ワクチン死亡疑惑例」がこれまでに2000件近く報告されていることと関係があるのかどうかは定かではないが、注目すべき別のデータもある。ワクチン追加接種率と「超過死亡」の関係だ。超過死亡とは「例年より増えた死者数」を指し、それが今年上半期に急増していることは次頁のグラフで一目瞭然である。また、ワクチンの3回目接

種率と同じペースで、超過死亡も増えている（23頁のグラフ）。

「まず、コロナ感染の初期である2020年は超過死亡ではなく、死者が例年よりも少なくなる過少死亡となりました。ところが去年、1回目、2回目のワクチン接種の時期と前後して超過死亡が起り、3回目接種が去年年末頃から始まるときから10週ほど経った今年2月や3月に超過死亡が増えています」

そう語るのは、長年小児がんの研究、治療に携わってきた名古屋大学名誉教授の小島勢二氏である。

「4回目の接種は今年5月に始まつたので、10週後には、また超過死亡が増えるのは、と思っていたら、やはり8月になつて超過死亡が増えてしました」

言うまでもなく超過死亡を押し上げる要因は一つではなく、コロナによる死亡者数もそこには含まれる。例えば、今年2月の死亡者数は前年同月と比べて1万9490人増えている。コロナによる死亡者数は43

のだろう。しかしここにきて、ワクチンの“影”的な部分を示すデータが次々と明確になってきている。にわかになつてきている。にわかになつた方のほとんど1タマにまともに向き合おうとしている。そんな中、追加接種や子供への接種が盲目的に進められているのだと私は考えています」

厚労省はワクチン接種後に亡くなつた方のほとんどを「評価不能」としてきました。これは国家的怠慢だ。

ワクチンを打つか打たないかの判断が個々に委ねられることは言うまでもない。そして、以下に紹介する数々の“不都合なデータ”をどう捉えるかも、個々に判断すべきであろう。

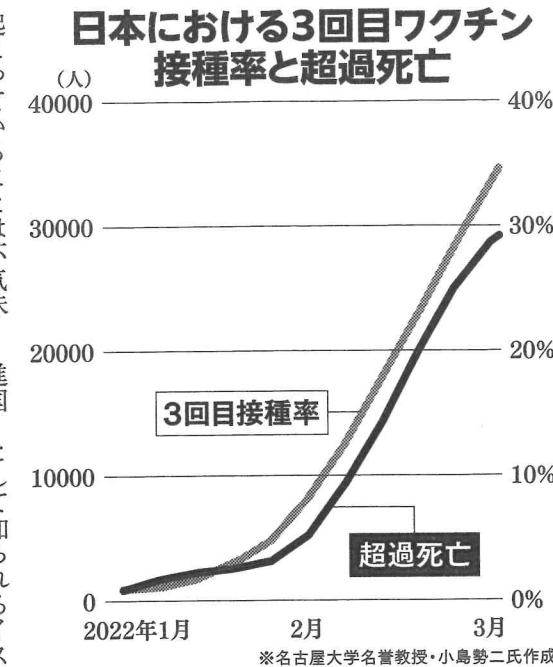
1908件——。

これは11月11日までに医療機関またはワクチン製造販売業者から報告された、国内でのワクチン接種後の死亡事例数である。ただし、これはあくまで厚労省に報じたがんの専門医だ。

「厚労省が公表しているデータを私が調べたところ、ワクチン接種日の翌日に亡くなっている方が最も多く、その後、日がたつにつれて少なくなつていくことが分かります。これは、ワクチンを打つた部分が腫れて治まつて……という副反応の経日変化とほぼ一致します。しかも、別の期間の集計を

日本における3回目ワクチン接種率と超過死亡
起こっていることは不気味
と言う他ないが、
「世界各国のワクチンの追加接種率と超過死亡」には
相関関係がありそうでした
ので、日本の各県における
65歳以上の4回目ワクチン接種率と超過死亡の相関関係を検討しましたが、相関は見られませんでした
(同)
いざにせよ、追加接種率と超過死亡の相関関係を検討しましたが、相関は見られませんでした
（同）
そんな中、すでに手を打つた国もある。ワクチン先
をこのまま進めるべきな
かどうか一度立ち止まって
考える時期が来ているのは
間違いなかろう。

「感染抑制効果」を疑問視
せざるを得ないデータは、
我が国にも存在する。それ
を示したのが、次頁の表で
ある。これは今年8月22日
から28日のワクチン接種歴
別の新規陽性者数を示した
もので、先の福島氏による
と、
「多くの年代で、未接種者
より2回目、3回目接種者

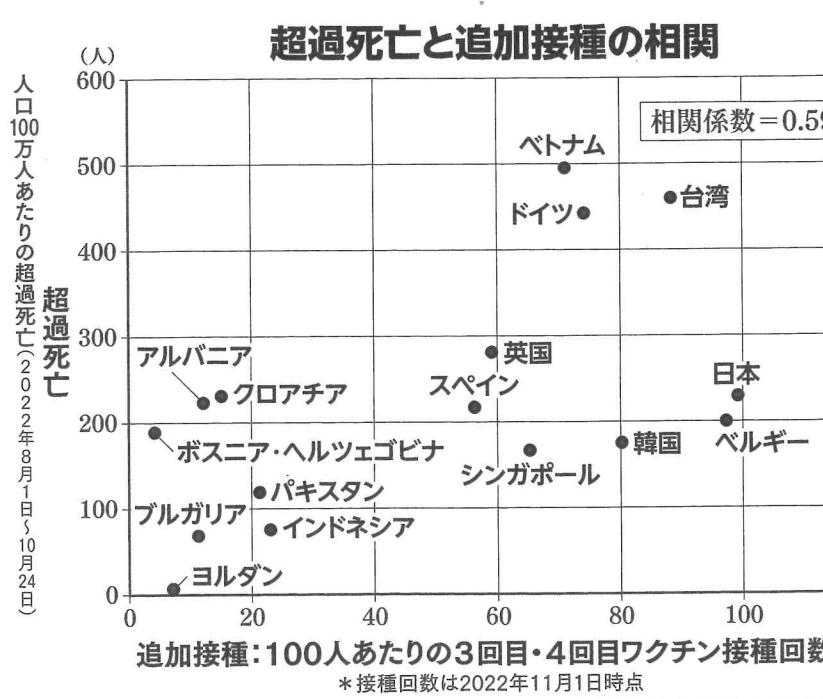


の方が、10万人あたりの新規陽性者数が多くなっています。そもそもこれだけ皆がワクチンを打っているのに第8波に突入しようとしている時点で、感染抑制効果は不透明」と政府が表明し、4回目以降の接種はほとんど行われなくなつたところです」

先の小島氏は、「Our World in Data」で

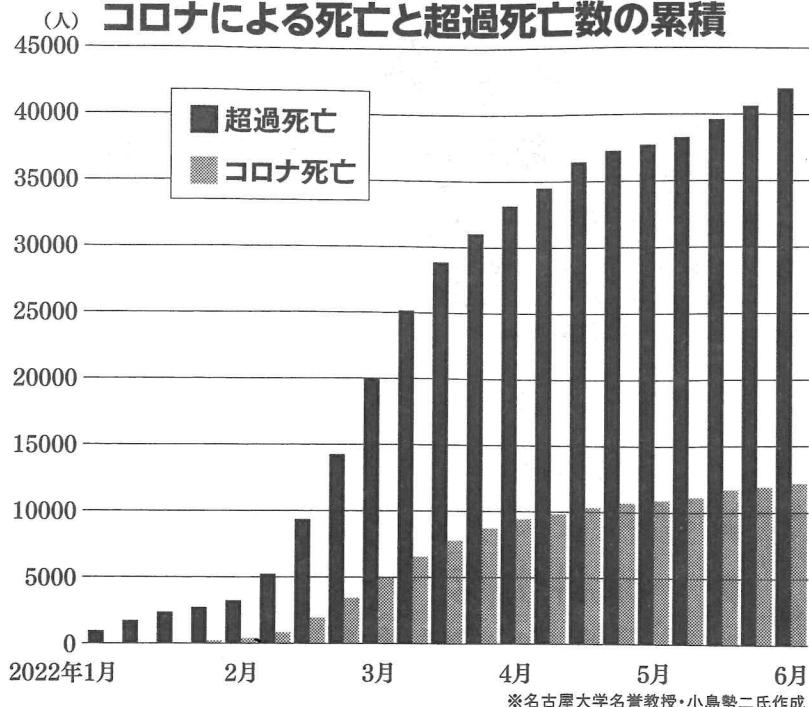
見ると、コロナ感染者数について、今は世界の中で日本が最も多くなっています。次がアメリカで、その後、韓国、ドイツ、台湾といったところです。逆に現在、あまり感染者が増えていないのは、南アフリカ、インド、スウェーデンといった国です」として、こう語る。

「各国がワクチンをどの程度打っているのかもこのデータベースで分かるのです
が、今は日本が世界で1番のようだ、2番目が台湾、韓
国が韓国です。そして、
ベースワクチンを積極的に行っている日本、台湾、韓
国の感染者数が多く、イン
ドや南アフリカなど、ワク
チンを積極的に打つていな



*接種回数は2022年11月1日時点
※Our World in Data から名古屋大学名譽教授・小島勢二氏作成

2022年上半期に日本で観察されたコロナによる死亡と超過死亡数の累積



44人増えた一方、自殺者は148人減った……と様々な要素を加味したとしても、やはり「不明な要素」によって増えた死亡者が月間1万数千人はいる、という関係ありません、ということになるのだ。

厚労省は今年2月、超過死亡の発生とワクチン接種は関係ありません、といふことになるのだ。

また、厚労省は超過死亡の要因として「医療逼迫」を挙げている。しかし、「日本で一番多い死因はがん」（同）です。例えば、医療逼迫を挙げている。しかし、「日本で一番多い死因はがんによる超過死亡は出でて

多くの国で同じ事態が…

過度な自肃や巣ごもりが影響した可能性もあるが、これについてはデータがないので検証不能である。「今年2月～3月の、全超過死亡に占める死因別の超過死亡の割合を見ると、大阪はコロナ感染による超過死亡が40%ですが、鳥取や島根では5%ほど。全国で見ても、コロナ感染が占める割合は3割に過ぎません」（同）

小島氏は続けてこう語る。

「自殺に関して言うと、超過死亡はほぼ発生しておらず、医療逼迫によりがん死んだ可能性も、割合から見れば決して高くない。つまり、コロナを除いた7割から8割の超過死亡の原因がよく分からぬ、ということになり、そこを調べるのが大事だと思います」

韓国では、「8月の死亡者数が過去最多となり、前年に比べて15・8%も増えてしまった。そして、韓国でも、4回目のワクチン接種から2カ月ほど経過してから、超過死亡が増加しており、日本と同じようなことが起こっています」（同）

今年1月～8月のデータ

「超過死亡数からコロナ感染者数を引いた数を比較すると、追加接種前の20年10月～21年3月はマイナスだったのに、追加接種後、今年7月～9月にはプラスになっており、コロナ感染死以外での超過死亡が発生していることが分かりました」

ワクチンの追加接種を進める多くの国で同じ事態が

いますが、時期がバラバラで全死因の超過死亡の傾向と一致しません。超過死亡の要因を医療逼迫とするのは、説得力に欠けると思います」（同）

では、ワクチンの追加接種を積極的に進めている日本以外の国では、超過死亡との関係はどうなっているのか。

「ニュージーランドは日本と同じように20年は超過死亡が出ませんでした。また、1回目のワクチン接種でも超過死亡は増えなかったのですが、追加接種を行うと、途端に超過死亡が増加しています」（同）

ロッパではなく、ヨーロッパではどうかと考えて調べてみたところ、今年8月、EU27カ国中、26カ国で超過死亡が発生していました。しかも、平均すると12%の増加でした」と、小島氏。

「超過死亡数からコロナ感染者数を引いた数を比較すると、追加接種前の20年10月～21年3月はマイナスだったのに、追加接種後、今年7月～9月にはプラスになっており、コロナ感染死以外での超過死亡が発生していることが分かりました」

ワクチンの追加接種を進める多くの国で同じ事態が



ワイド特集 夢の継ぎ

望外の成果に感涙し、勝利に酔い痴れたところで、すべての夢には必ず終わりがやって来る。あとに待ち受けるのは、紛れもない現実の姿に他ならない。それでも我々は、うつつへと引き戻される狭間で「夢の継ぎ」を追い求めて彷徨う。今週は、そんな数々の物語をお届けする。

3度目の優勝を狙う



ダルビッシュ有Twitterより

サッカーはW杯16強止まりでも、野球となればWBCを2度制した実力国。もつとも、直近2回は優勝から遠ざかっており、雪辱を果たすべく、日本代表の栗山英樹監督(61)は「最強メンバー」をかけ集めている。だが、その一方で心配の声もある。

栗山監督の呼び掛けに応じて侍ジャパンに参加表明した大リーガーは、エンゼルス・大谷翔平(28)だけでない。パドレス・ダルビッシュ。

ツシユ有(36)に続き、今月8日にはカブス・鈴木誠也(28)も出場を決断したのである。

「最近2回の大会で出場したメジャーリーガーは、青木宣親(現・ヤクルト)だけです。大谷は言うに及ばず、ダルビッシュと鈴木という投打の主軸を揃えることができたのは大きい」(スポーツ紙デスク)

さらには国内からも、史上最年少三冠王を達成したヤクルトの村上宗隆(22)や、13者連続奪三振を成し遂げたロッテの佐々木朗希(21)らが名乗りを上げている。

「松坂大輔、イチロー、城島健司ら5名のメジャー選手を擁し、優勝を果たした2009年以来の強力な布陣です。日ハム時代に「師弟関係」を結んだ大谷、ダルビッシュだけではなく、鈴木まで「脱き落とした栗山の『人望』に各方面から称賛が集まっています」(同)

（オフを短くし、調整を前倒しにすることへのリスクが高い）という判断（があつた）

「日本はダルビッシュを筆頭に投手陣は揃っています。栗山監督は大谷の二刀流起用を示唆していますが、彼の疲労なども考慮に入れれば、基本的には投手ではなく、打者で使うのが理に適っている。その上で安定感

「大谷」「栗山」「ダルビッシュ」「WBC後遺症」「鈴木誠也」の陰に

（た）と、自身のブログで記すなど、危険性を認識している様子なのだ。

一番の心配は大谷

新規陽性者数 (8/22-28の合計)	未接種者数 (8/28時点)	10万人あたりの新規陽性者数 (8/22-28の合計)	2回目接種済み (3回目接種済みを除く)		10万人あたりの新規陽性者数 (8/22-28の合計)	3回目接種済み (8/28時点)		10万人あたりの新規陽性者数
			新規陽性者数 (8/22-28の合計)	2回目接種者数 (接種者数を除く) (8/28時点)		3回目接種者数 (8/28時点)		
0-11歳	117,767	10,580,959	1113.0					
12-19歳	19,101	2,210,864	864.0	29,324	3,244,042	903.9	22,502	3,477,170
20-29歳	23,533	2,398,235	981.3	39,888	3,925,132	1016.2	57,389	6,399,546
30-39歳	21,556	2,834,187	760.6	36,453	3,791,073	961.5	63,290	7,670,104
40-49歳	17,774	3,183,699	558.3	32,298	3,796,609	850.7	79,697	11,375,715
50-59歳	11,291	1,191,835	947.4	16,939	2,296,826	737.5	76,591	13,275,891
60-64歳	3,019	605,852	498.3	3,500	530,483	659.8	29,996	6,261,687
65-69歳	2,069	1,061,712	194.9	1,907	326,124	584.7	25,415	6,696,686
70-79歳	3,238	856,614	378.0	2,548	527,702	482.8	43,083	14,810,316
80-89歳	2,131	17,673	12057.9	1,847	360,889	511.8	25,719	8,649,082
90歳以上	1,028	—	—	781	121,887	640.8	10,700	2,281,917
								468.9

※第98回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード(令和4年9月7日)から本誌が作成

病気に対応するための免疫力が落ちてしまう。これは「抗原原罪」と呼ばれる現象で、体が「コロナ特化型」になってしまふ、ということです。しかもコロナウイルス 자체も変異していきましたね……」

上記表内のワクチンはオミクロン株に対応していないかった。その上、接種によって自然免疫が抑制されてしまつたため、ワクチン未接種者より接種者のほうが、新規陽性者数が多くなった――そんな仮説も考えられよう。

「唯一救いがあるとすれば、80歳以上の場合、感染率が劇的に下がっていることです(上の表参照)。おそらく、そもそも高齢者は自然免疫が低いため、ワクチンで抗体を作つたほうが感染しないのでしよう。それ以下が80歳以上の場合は、自然免疫が落ちてしまつたため、むしろ感染やすくなる可能性がある。つまり、高齢者にとってワクチンは一定のメリットがある、と言えるわけです」(同)

高齢者にとってメリット省に対しては、ワクチンに関するデータがこれだけ出てきているのだから、事実を謙虚に受け止めてほしい、と言いたいです」

厚労省医薬品等行政評価・監視委員会委員長代理で東京理科大学薬学部薬学科准教授の佐藤嗣道氏も、

「政府は、長期的なリスクが分からぬなかでワクチ

ンを推奨したのですから、

本来は接種を始める前に未

知のリスクの可能性について丁寧に説明すべきでした。

ワクチン後遺症などさまざまなりスクが指摘されていまる現在はなおさらです」

さらに、ワクチン接種の努力義務についても、「国民全員に課す段階は終わる」と思います。海外では、今後は国としてワクチンを積極的に打つことを推進しないところが増えていくのではないかと思われます。海外では、コロナだけを特別扱いするのを止める方向に動き出しているのです」

そんな中でワクチンをつか打たないか。政府の見解を垂れ流すだけの新聞・テレビ、ワクチン推進派と反対派が罵り合つてゐるだけのネットをいくら眺めていても、その「答え」は見つかるまい。

とした上で、ワクチンとの向き合い方について次のように語る。

「今後、コロナによる死亡はさらに下がっていくと予測されるのは間違いないが、果たしてそのワクチンを全年代の国民が追加接種する必要があつたのか。福島氏はそんな疑問を投げかける。「刻々と変異し、弱毒化していくウイルスにワクチンで対処するのはナンセンスですが、国が走り出したら少しも異論を唱えたら、ワク扱いです。私は反ワクではありませんが、厚労省に対するデータがこれだけ出てきているのだから、事実を謙虚に受け止めてほしい、と言いたいです」

効果とリスクに関する情報と一緒にしなければなりません」

週刊新潮

12月22日号
440円

記事の
ラインナップを
WEBで公開中!

